

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H01013

研究課題名（和文）日本語指導が必要な児童生徒の指導を担う体系的な教師教育モデルプログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a teacher education model program for supporting children needing Japanese language instruction

研究代表者

向井 康比己（Mukai, Yasuhiko）

大阪教育大学・教育学部・名誉教授

研究者番号：30110795

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：日本語指導が必要な児童生徒数の増加に対応するため、体系的な教師教育のモデルプログラムを開発し、試行的に実施した。この教育プログラムは、教員養成の多様化する専門性の向上に貢献することを目指しており、学位が授与される主専攻としてではなく、幅広い専攻の学生が参加可能な副専攻プログラムとして設計された。合計20単位が修了要件であり、多文化理解（8単位）、日本語教育（8単位）、インターンシップ等の実習科目（4単位）から構成されている。実習科目として、対象生徒が多数在籍する学校や初期指導が行われるプレクラスの見学と、インターンシップが準備されている。修了者には学修証明書が交付されることになっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本語指導が必要な児童生徒数は増加し続けているが、かれらの支援や指導ができる知識や専門性をもった教員の養成・研修は、一部の個別的な実践を除いては、体系的に行われていないのが実情である。そこでこの問題に対処し、さらには全国のモデルとなることを目指して本プロジェクトが取り組まれてきた。プロジェクトは、文部科学省も喫緊の課題として挙げる、日本語指導が必要な児童生徒の指導を担える教員の体系的な育成のための系統的なカリキュラムを編成し、本学における養成教育モデルプログラムを開発した。成果はホームページから発信されている（<https://diversity.osaka-kyoiku.ac.jp>）。

研究成果の概要（英文）：Osaka Kyoiku University developed and implemented a model program for systematic teacher education to deal with the increase in the number of children needing Japanese language instruction. This educational program aims to contribute to the improvement of diversifying specialties in teacher training and is a minor program in which students from various majors can participate, rather than a major program in which a degree is awarded. Twenty credits are required for completion, including multicultural understanding (eight credits); Japanese language education (eight credits); and practical subjects such as internships, a visit to a school where many target students are enrolled, and a pre-class where initial guidance is given (four credits). A certificate of study is issued to those who complete the course.

研究分野：理科教育学

キーワード：外国人児童生徒 教師教育 副専攻 日本語教育 多文化理解教育

1. 研究開始当初の背景

日本では、1990年代に入ってから外国にルーツのある子どもが増加し始めたが、その当時と現在では、子どもの実態はずいぶん変化している。好景気を背景にして労働力確保のために入管法を改正し日系人に定住の道を開いた1990年代は、外国にルーツのある子どもの大半がブラジルやペルーなど日系人コミュニティのある、特定の外国で生まれ育ち、保護者に連れられて来日していた。しかしながら近年では、来日外国人の長期滞在化も進み、日本国内での外国人同士あるいは日本人との結婚が増えたことで、日本で生まれ育つ子どもや日本国籍ではあるが日本語を母語としない子どもも増えてきている。子どもの言語環境や文化的背景の多様化が進んでいるため、支援や配慮の必要な子どもは「国籍」を目印にすれば容易に見つけられるというものではなく、子どもの成育環境や教育経験、家族構成や家庭内使用言語などによって教育課題は異なる。ましてやルーツとなる国が異なれば、多様性はさらに広がる。

外国にルーツのある子どもの場合、本人が日本語や日本文化以外にも触れて育ってきたことで、日本語力だけでなく母語力さえも十分に育っていないケースが少なくない。思考力の基盤をなす確かな言語力を一つも持たない状態になることで、結果的に子どもは教科学習等で大きくつまづくことになる。あるいは、家庭内で親は母語で話し、子どもは日本の幼稚園や小学校等に通うにつれ徐々に日本語を話すようになり母語を喪失することで、家族間の人間関係や信頼関係を難しくする事態が引き起こされることもある。

グローバル化の進展による人口流動化とともに、日本でも児童生徒の言語的・文化的背景の多様化が進み、日本語指導が必要な児童生徒の数は増加の一途をたどっている。こうした現状に対し、現在の日本の教師教育では、養成段階・現職段階のいずれにおいても、日本語指導や言語的・文化的多様性に配慮した指導ができる知識や専門性を備えた教員の育成を体系的に行う制度設計になっておらず、その実現を理論的に下支えできるほどの研究の蓄積もないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本語指導が必要な児童生徒のように、言語的・文化的多様性をもつ児童生徒の指導に必要な知識や専門性を備えた教員の育成を可能にする教師教育モデルプログラム(養成教育と現職教育)の開発と効果検証を行うことである。

3. 研究の方法

大阪教育大学教育学部の副専攻プログラム「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」について、開設の趣旨とねらい、内容、今後の取り組みの課題を以下で報告する。

本学の副専攻プログラムは、「時代の変化に応じた多様な教育課題に対応し、専門とは異なる分野の主専攻プログラムの基礎、または本学で開設する主専攻プログラムでは扱わない専門分野を学修する機会を提供することを目的として体系的に構成した教育プログラム」である。2019年度から試行し、2020年度から本格実施をしているが、本学初の副専攻プログラムとして、主に教員養成課程の学生を対象にした「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」と、主に教育協働学科(ゼロ免課程)の学生を対象にした「日本語教育プログラム」を同時に立ち上げた。

本プロジェクトでは、副専攻プログラムとして制度化した上で、表1に示す20単位の「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」を学生に提供している。プログラムは日本語教育に関連する科目が4科目8単位(ことばの獲得と学習支援、日本語教育概論A・B、日本語教材論)、異文化理解・文化的多様性と教育の関わりを扱う科目(多文化教育科目)が4科目8単位(外国

表1 大阪教育大学 外国にルーツのある子どもの教育プログラム(20単位)

	1回生	2回生	3回生	4回生
教養基礎科目 (8単位)	外国人児童生徒教育(2) 世界の教授法・世界の教科書(2) 子どもの多様性と教育(2) ことばの獲得と学習支援(2)			
多文化リテラシー専攻 専門科目(8単位)		日本語教育概論A(2) 日本語教育概論B(2) 日本語教材論(2)	異文化間教育(2)	
実習・インターンシ ップ科目(4単位相当)			インターンシップA・C(2) (教員養成課程) 教育コラボレーション演習(2) (教育協働学科)	
	多文化共生を学ぶ学校体験研修(2単位相当)			

人児童生徒教育，世界の教授法・世界の教科書，子どもの多様性と教育，異文化間教育)，およびインターンシップ関連科目が4単位相当からなり，日本語教育と多文化教育の間でバランスの取れた構成となっている。このうち，ことばの獲得・世界の教授法・子どもの多様性の3科目がこのプログラムのために新規開講された科目である。

新規開講された3科目はいずれもオムニバス授業であり，教科教育を中心として，多くの教員の協力を仰いでいる。インターンシップについては，大阪市・八尾市等で外国にルーツのある児童生徒が多く在籍する小中学校，および大阪市内の日本語指導が必要な子どもの教育センター校などを中心に実施している。なお，プログラムに登録した上で所定の単位を履修した学生には，卒業時に学校教育法施行規則に基づく学修証明書が交付される予定である。1期生23名，2期生26名がプログラムに登録し，履修を進めている。2023年4月現在では，6期生まで募集が行われている。次節では，本プログラムの特徴である多文化教育関連の2つの授業（外国人児童生徒教育と世界の教授法）および，学校体験研修について紹介した上で，今後の課題について論じる。

4. 研究成果

(1) 外国人児童生徒教育

本講義はプログラム発足前の2017年度から教養基礎科目として開講されており，プログラム参加者が「外国にルーツのある子ども」について最初に包括的に学ぶ科目である。15回の授業の前半は，外国にルーツのある子どもの背景や学校での受け入れ状況，学習言語と生活言語の違い，子どものバイリンガルの状況，子どもの第二言語習得と年齢，子どものカルチャーショックや文化適応等の基本的な内容を扱っている。また，知識を踏まえた上で，受講生が外国にルーツのある子どもに教える教員や支援者の立場になったときに，どのように子どもと向きあうべきかディスカッションすることで課題を身近に捉え，考察を深めるようにしている。15回の授業の後半は，初期指導の授業案作りや模擬授業を行っている。

(2) 世界の教授法・世界の教科書

本講義は，海外教育に詳しい8名の本学教員によってオムニバス形式で開始された。アメリカ，ドイツ，フランスなどの欧米諸国やインド，ベトナム，タイ，中国，シンガポール，オーストラリアなどのアジア大洋州諸国の小中学校においてどのような教育が行われているのか，いくつかの教科に焦点を当てながら教授法や教科書を紹介した。対象教科は，算数，国語，理科（物理，生物），家庭科，保健体育，書写などであった。特に，関心が高かった内容は，世界各国の筆算方法の比較，ドイツやシンガポール，オーストラリアにおけるSDGsの観点からの消費者教育，欧米日におけるSTEAM教育の実践などであった。また，海外協定校から来学教員（ベトナム）や本学の国費教員研修留学生（ナイジェリア，タイ，メキシコ，マラウイ等）も講師として参加し，直接各国の教育事情や教授法の違いなどについて講義を行っている。

(3) 子どもの多様性と教育

本講義は，複数領域の教員が担当するオムニバス授業である。虐待とは何か，虐待を受けた子ども達をどう支えて行くのか，性的マイノリティの子ども達をどう理解し支援するのか，保育の場での多様な文化的背景をもつ子ども・保護者の状況と支援の在り方，さらに，こうした援助ニーズを持った子どもや保護者に，学校はどの様に対応して行くのか，その際の保健室の在り方とは何か。本講義では，子ども達の多様性を知るだけでなく，どう支援するのかを具体的な事例も紹介しながら学んで行くものである。授業のタイトルは以下の通りであった：「多様な性を学ぶことは大事」「子どもの多様な援助ニーズ」「多文化共生保育を考える」「子どもの虐待について」「保健室からみた子どもの多様性と教育」「子ども達の多様な教育的ニーズ」「子ども達の多様性と支援 振り返りとグループワーク」。授業アンケートでも，①熱心に取り組んだか，②新たな知識が得られたか，③授業全体について興味を持つことはできたか，④この授業のテーマについてもっと勉強を深めてみたいと思うか，といった項目で，いずれも5件法で4.5以上の評点であり，学生の評価は高かった。

(4) ことばの獲得と学習支援

日本語を母語としない外国にルーツのある児童生徒が充実した学校生活を送るために，学校や教師ができる支援の種類と方法を理解する。特に，日本社会で生きていける日本語力や学力を獲得させるための指導法を習得することが授業の目的であった。具体的には，日本語がまったく理解できない段階からある程度理解できる段階までの児童生徒について，初期の日本語指導と教科につながる日本語指導の方法を理解し，合わせて乳幼児期から学齢期の言語発達の特徴とそのつまづきについても理解を深めることをめざす授業であった。

(5) 多文化リテラシーコース開講科目

本プログラムを構成する科目のうち，日本語教育関連科目である「日本語教育概論A」「日本語教育概論B」「日本語教材論」と多文化教育関連科目である「異文化間教育」は，教育協働学科

グローバル教育専攻多文化リテラシーコースの専攻専門科目として開講されている。この4科目は、多文化リテラシーコースが運営する副専攻プログラムである「日本語教育プログラム」の必修科目ともなっている。

「日本語教育プログラム」の目的は、地域社会や教育現場のグローバル化に対応する日本語教育支援人材及びグローバルに活躍する日本語教師の育成である。「日本語指導が必要な児童生徒の指導を担える教員の体系的な育成」を目的とする本プログラムとは方向性が異なるものの、母語・母文化が日本語・日本文化ではない学習者に向き合うという根幹は同じであることから、以上の4科目は両プログラムで必修となっている。

「日本語教育概論A」と「日本語教育概論B」は2回生から開講されている。「日本語教育概論A」は、日本語の音声・文法・語彙・文字表記など、日本語一般に関する知識の習得が中心である。一方、「日本語教育概論B」は、国内外の日本語教育事情をはじめ日本語・日本文化についての教育方法に関する理解の深化が目的である。同じく2回生で開講される「日本語教材論」は、外国語として日本語を教えるために開発された様々な教材の分析を通じて、多様な学習者の現状を把握することと、学習者のニーズに応じて教材を活用できる力の獲得を目指す。これらの科目は、外国語として日本語を教えるために習得しておかなければならない知識や技術を扱う点で、「日本語教育プログラム」のみならず、本プログラムにおいても重要である。

両プログラムの共通科目で最も特徴的なのは、3回生から開講する「異文化間教育」が両プログラムで必修科目とされている点である。この科目では、グローバル化を背景に多様な言語的・文化的背景を持つ子どもが増加する多文化社会で必要となる教育について、ドイツの異文化間教育やアメリカの多文化教育など諸外国の理念や実践を学びながら、日本の状況を検討するものとなっている。

(6) 今後の課題

本プロジェクトはもともと、大学における養成教育と現職教員教育を2本柱として位置づけて取り組んできた。養成教育に関しては、本稿で概要を説明したように副専攻プログラムとして順調にスタートが切れたが、課題もある。また、現状では学部学生を対象とした養成教育に偏っていることから、現職教員の力量形成に向けた取り組み・プログラムの整備も必要である。以下に今後の課題についてまとめておく。

第1の問題はプログラム登録学生の専攻の偏りである。本プログラムは将来教員を目指す学生を対象としたものであり、教員養成課程の学生を主たる参加者として想定している。ところが実際は教員養成課程学生の登録者は1期生で30%弱、2期生で60%弱に留まり、残りは教育協働学科学生（いわゆる0免課程）となっている。もちろん、協働学科学生で中高教員を目指す学生もいることから、登録学生の偏りはそれだけで問題であるわけではない。ただし、教員養成課程の場合、1・2回生の間に必修科目が多数あることから時間割の重複や履修上限単位数等の制約も多く、説明会等には参加するもの実際に登録することをためらう学生も多い。こうした学生のことを考えた場合、集中講義での開講など、科目の履修のしやすさを工夫する必要があるだろう。また、協働学科の学生は教職の知識や学校現場についての知識が相対的に少ないことから、それらを補うオリエンテーション科目等を新たに整備する必要があるかもしれない。

第2に、現職教員に対する教育機会の創出も推進していく必要がある。大阪府下の教育委員会からは、本学に対して、外国にルーツのある子どもの指導ができる教員の養成や輩出とともに、現職教員対象の研修会等の開催について強い要望が出されている。そのため、2020年度は、本プログラム科目の1つを集中講義の形で開講し、本学の公開講座制度と抱き合わせることで、現職教員が受講料の負担なく履修できる機会を設けている（12月に実施予定）。一般に行政研修等では講義時間数は1.5時間から2時間程度しか取れず、学べる内容も多くはないが、授業科目と重ね合わせて30時間分の授業を提供することで、最新の研究知見も含め、指導上の手がかりとなる知識を体系的に提供できる。また、子どもの姿や指導の実態を具体的にイメージしにくい学部生と、リアルな問題意識や指導事例をもつ現職教員がともに学ぶことで、それぞれの視野の広がりや思考の転換が促されると考えている。将来的には、こうした学部開講科目の聴講機会を拡大するだけでなく、本学主催の研修会の開催や教育委員会と連携した課題別研修や初任者研修での講義の提供についても実現の可能性を探っていく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 高橋登	4. 巻 24
2. 論文標題 「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」実施概要 - 学校現場で日本語指導ができる教員の養成を目指して-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバルセンター年報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 榎引祐希子	4. 巻 24
2. 論文標題 多文化共生を学ぶ学校体験研修の事前指導について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバルセンター年報	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小林和美	4. 巻 24
2. 論文標題 多文化共生を学ぶ学校体験研修実践報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバルセンター年報	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 白井智美	4. 巻 24
2. 論文標題 教職専門必修科目での試行授業に対する受講学生の反応をふまえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバルセンター年報	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中山あおい	4. 巻 24
2. 論文標題 教養基礎科目「外国人児童生徒教育」の分析と考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバルセンター年報	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 向井康比己・林洋輔・土山和久・種村雅子・柳本朋子・出野文莉・大本久美子	4. 巻 24
2. 論文標題 新しい授業「世界の教授法・世界の教科書」の紹介とその取組内容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバルセンター年報	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 向井康比己, 白井智美, 櫛引祐希子, 小林和美, 高橋登, 中山あおい, 米澤千昌	4. 巻 39
2. 論文標題 「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」の開発と実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 157-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 登	4. 巻 17
2. 論文標題 日本語を母語とする子どもの読み書き能力の発達	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 登, 中村 知靖	4. 巻 31
2. 論文標題 日本語の音韻意識は平仮名の読みの前提であるだけなのか: ATLAN音韻意識検査の開発とその適用から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 37~49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11201/jjdp.31.37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi Noboru, Isaka Yukio, Nakamura Tomoyasu	4. 巻 94
2. 論文標題 Development of literacy skills for Japanese deaf and hard of hearing children	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Child Development	6. 最初と最後の頁 128-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/cdev.13900	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ビアルケ (當山) 千咲, 柴山 真琴, 高橋 登, 池上 摩希子	4. 巻 172
2. 論文標題 継承日本語学習児における二言語の作文力の発達過程	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 102-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20721/nihongokyoiku.172.0_102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 マリ・シュー, イザベル・ムニョス, 上田 勢子, 高橋 登	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 28
3. 書名 読み書き障害のあるぼくの毎日(障害があってもいっしょだよ!)	

1. 著者名 リチャード・M・ラーナー、ウイリス・F・オーヴァートン、ピーター・C・M・モレナー、リン・S・リベン、ウルリック・ミュラー、マイケル・E・ラム、マーク・H・ポーンスタイン、タマ・レーヴェンサー、二宮 克美、子安 増生、河合 優年、服部 環、郷式 徹、山 祐嗣、小塩 真司、仲 真紀子、根ヶ山 光一、氏家 達夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 6068
3. 書名 児童心理学・発達科学ハンドブック	

1. 著者名 齋藤ひろみ、柘植雅義	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 112
3. 書名 外国人の子どもへの学習支援	

1. 著者名 日本読書学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 読書教育の未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 登 (Takahashi Noboru) (00188038)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	
研究分担者	中山 あおい (Nakayama Aoi) (00343260)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	櫛引 祐希子 (Kushibiki Yukiko) (10609233)	大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403)	
研究分担者	臼井 智美 (Usui Tomomi) (30389811)	大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403)	
研究分担者	古川 敦子 (Furukawa Atsuko) (80731801)	津田塾大学・学芸学部・准教授 (32642)	
研究分担者	小林 和美 (Kobayashi Kazumi) (90273804)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	
研究分担者	米澤 千昌 (Yonezawa Chiaki) (60880622)	大阪教育大学・教育学部・講師 (14403)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関